

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 令和5年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第105期第2四半期（自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日） |
| 【会社名】 | 多木化学株式会社 |
| 【英訳名】 | Taki Chemical Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 多木 隆元 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県加古川市別府町緑町2番地 |
| 【電話番号】 | (079) 437 - 6012 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 橋本 克弥 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 兵庫県加古川市別府町緑町2番地 |
| 【電話番号】 | (079) 437 - 6012 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 橋本 克弥 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第104期 第2四半期連結 累計期間 | 第105期 第2四半期連結 累計期間 | 第104期 |
|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|
| 会計期間 | 自令和4年 1月1日 至令和4年 6月30日 | 自令和5年 1月1日 至令和5年 6月30日 | 自令和4年 1月1日 至令和4年 12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 18,095 | 17,551 | 35,846 |
| 経常利益 (百万円) | 1,785 | 725 | 3,144 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 1,378 | 614 | 2,056 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,786 | 2,000 | 3,079 |
| 純資産額 (百万円) | 30,763 | 33,653 | 32,057 |
| 総資産額 (百万円) | 47,440 | 51,196 | 50,323 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円) | 159.29 | 71.00 | 237.53 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 64.6 | 65.6 | 63.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 286 | 1,053 | 1,444 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 745 | 1,317 | 1,083 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 524 | 507 | 543 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 5,454 | 3,383 | 6,256 |

| 回次 | 第104期 第2四半期連結 会計期間 | 第105期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 会計期間 | 自令和4年 4月1日 至令和4年 6月30日 | 自令和5年 4月1日 至令和5年 6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 101.80 | 34.98 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をマネジメント可能な範囲で測定し、より明確に把握するため、各報告セグメントに配分していなかった販売費及び一般管理費の一部を合理的な基準でセグメント別に配分することとしました。詳細は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1） 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価の上昇、金融資本市場の変動等の影響による下振れリスクなど不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいては令和3年1月から推進している「中期経営計画2023」に基づいて、既存事業の収益力向上などに努めた結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、511億96百万円（前連結会計年度末比8億72百万円増）となりました。流動資産は、電子記録債権が3億60百万円、商品及び製品が8億98百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が28億73百万円減少したことなどにより、241億84百万円（前連結会計年度末比18億54百万円減）となりました。固定資産は、有形固定資産が7億50百万円、投資有価証券が20億34百万円それぞれ増加したことなどにより、270億11百万円（前連結会計年度末比27億27百万円増）となりました。

負債の部は、繰延税金負債が6億29百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が7億41百万円、未払金が2億87百万円、未払法人税等が2億97百万円それぞれ減少したことなどにより、175億42百万円（前連結会計年度末比7億23百万円減）となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が14億13百万円増加したことなどにより、336億53百万円（前連結会計年度末比15億96百万円増）となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は175億51百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は原料価格やエネルギーコストの上昇もあり5億10百万円（前年同期比67.6%減）、経常利益は7億25百万円（前年同期比59.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億14百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をマネジメント可能な範囲で測定し、より明確に把握するため、各報告セグメントに配分していなかった販売費及び一般管理費の一部を合理的な基準でセグメント別に配分することとしました。

以下の前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後の基準により組み替えた数値で比較しております。

（アグリ）

肥料の販売価格は原料価格の上昇により値上がりしたものの、販売数量が値下がりを見越した買い控えなどの需要の減退により大幅に減少し、売上高は55億90百万円と前年同期に比べ8.2%の減少となり、加えて製品在庫の影響などにより売上原価率が上昇し、営業利益は2億0百万円と前年同期に比べ68.1%の大幅な減少となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、販売数量が超高塩基度ポリ塩化アルミニウムの好調な出荷により増加したことや、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正に努めたことにより、売上高は51億44百万円と前年同期に比べ18.0%の大幅な増加となりました。

機能性材料は、スマートフォン向け高純度酸化タンタルや自動車関連セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムの販売数量が需要の大幅な減退により減少し、売上高は21億77百万円と前年同期に比べ27.6%の大幅な減少となりました。

その他化学品の売上高は94百万円と前年同期に比べ4.6%の減少となりました。

それらの結果、売上高は74億16百万円と前年同期に比べ0.7%の減少となり、営業利益は5億14百万円と前年同期に比べ48.3%の大幅な減少となりました。

(建材)

石膏ボードの販売数量が増加したことに加え、販売価格が上昇し、売上高は15億6百万円と前年同期に比べ10.4%の増加となりましたが、燃料価格の大幅な上昇によるエネルギーコストの増加などもあり、営業損失は2億89百万円(前年同期は1億38百万円の営業損失)となりました。

(石油)

燃料油の販売数量が需要の減退により減少したことや、販売価格が原油価格の下落により値下がりし、売上高は9億50百万円と前年同期に比べ16.3%の大幅な減少となり、営業利益は4百万円と前年同期に比べ38.8%の減少となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移し、売上高は6億77百万円と前年同期に比べ1.7%の増加となりましたが、営業利益は3億29百万円と前年同期に比べ5.9%の減少となりました。

(運輸)

輸送貨物量や荷役量の増加により、売上高は14億11百万円と前年同期に比べ3.0%の増加となりましたが、営業利益は1億55百万円と前年同期に比べ5.1%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは10億53百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは13億17百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは5億7百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ28億73百万円減少し、33億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益9億40百万円、減価償却費5億59百万円の計上がありました。売上債権の増加による資金の減少が4億39百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が7億10百万円、仕入債務の減少による資金の減少が7億41百万円、法人税等の支払による資金の減少が6億40百万円あったことなどにより、10億53百万円の資金の減少(前年同期は2億86百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が12億87百万円あったことなどにより、13億17百万円の資金の減少(前年同期は7億45百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出が4億32百万円あったことなどにより、5億7百万円の資金の減少(前年同期は5億24百万円の減少)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億40百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,400,000 |
| 計 | 30,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (令和5年8月10日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 9,458,768 | 9,458,768 | 東京証券取引所 (プライム市場) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 9,458,768 | 9,458,768 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 令和5年4月1日～ 令和5年6月30日 | - | 9,458 | - | 2,147 | - | 1,217 |

(5) 【大株主の状況】

令和5年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|-------------------------|-------------------|---------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 728 | 8.40 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 339 | 3.92 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 | 302 | 3.48 |
| 損害保険ジャパン株式会社 | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 301 | 3.48 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 | 297 | 3.43 |
| 株式会社中国銀行 | 岡山市北区丸の内1丁目15-20 | 286 | 3.30 |
| 株式会社百十四銀行 | 香川県高松市亀井町5番地の1 | 237 | 2.74 |
| 日本マタイ株式会社 | 東京都台東区元浅草2丁目6-7 | 223 | 2.58 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目3番1号 | 210 | 2.43 |
| 株式会社イトーヨーカ堂 | 東京都千代田区二番町8-8 | 200 | 2.31 |
| 計 | - | 3,126 | 36.07 |

(注) 1. 当社は自己株式792千株を保有しております。

2. 令和4年12月19日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにより公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)(特例対象株券等)において、令和4年12月12日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)(特例対象株券等)の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 120 | 1.27 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 | 410 | 4.34 |
| 三菱UFJ国際投信株式会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号 | 22 | 0.24 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目9番2号 | 144 | 1.53 |
| 計 | - | 698 | 7.38 |

3. 令和4年12月22日付でSBC日興証券株式会社により公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)(特例対象株券等)において、令和4年12月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)(特例対象株券等)の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| SBC日興証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 | 98 | 1.04 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 339 | 3.59 |
| SBCファイナンスサービス株式会社 | 名古屋市中区丸の内3丁目23番20号 | 56 | 0.59 |
| 計 | - | 494 | 5.22 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 792,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,658,500 | 86,555 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 10,668 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 9,458,768 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 86,555 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数41株が含まれております。

【自己株式等】

令和5年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|----------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 多木化学株式会社 | 兵庫県加古川市 別府町緑町2番地 | 792,600 | - | 792,600 | 8.38 |
| 計 | - | 792,600 | - | 792,600 | 8.38 |

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は792,641株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年1月1日から令和5年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (令和4年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和5年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,256 | 3,383 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,002 | 10,080 |
| 電子記録債権 | 2,196 | 2,557 |
| 商品及び製品 | 4,085 | 4,983 |
| 仕掛品 | 271 | 250 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,292 | 2,125 |
| その他 | 947 | 814 |
| 貸倒引当金 | 13 | 10 |
| 流動資産合計 | 26,039 | 24,184 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 22,324 | 22,351 |
| 減価償却累計額 | 15,652 | 15,883 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,672 | 6,467 |
| 機械装置及び運搬具 | 16,810 | 16,830 |
| 減価償却累計額 | 15,346 | 15,541 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,463 | 1,288 |
| 工具、器具及び備品 | 1,494 | 1,518 |
| 減価償却累計額 | 1,383 | 1,401 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 111 | 117 |
| 土地 | 6,455 | 7,103 |
| リース資産 | 457 | 457 |
| 減価償却累計額 | 93 | 107 |
| リース資産(純額) | 364 | 350 |
| 建設仮勘定 | 245 | 734 |
| 有形固定資産合計 | 15,312 | 16,062 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 406 | 349 |
| 水道施設利用権等 | 9 | 9 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1 | 12 |
| 無形固定資産合計 | 418 | 371 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,361 | 10,396 |
| 繰延税金資産 | 29 | 28 |
| その他 | 196 | 187 |
| 貸倒引当金 | 35 | 35 |
| 投資その他の資産合計 | 8,552 | 10,577 |
| 固定資産合計 | 24,283 | 27,011 |
| 資産合計 | 50,323 | 51,196 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (令和4年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和5年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,785 | 6,043 |
| 短期借入金 | 369 | 371 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 60 | 60 |
| リース債務 | 35 | 35 |
| 未払金 | 1,372 | 1,084 |
| 未払法人税等 | 627 | 330 |
| 未払消費税等 | 77 | 44 |
| 賞与引当金 | 42 | 40 |
| その他 | 602 | 732 |
| 流動負債合計 | 9,973 | 8,744 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 395 | 335 |
| リース債務 | 378 | 360 |
| 繰延税金負債 | 1,131 | 1,760 |
| 退職給付に係る負債 | 3,693 | 3,657 |
| 預り保証金 | 2,509 | 2,532 |
| その他 | 185 | 152 |
| 固定負債合計 | 8,293 | 8,798 |
| 負債合計 | 18,266 | 17,542 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,147 | 2,147 |
| 資本剰余金 | 1,398 | 1,420 |
| 利益剰余金 | 25,511 | 25,693 |
| 自己株式 | 729 | 723 |
| 株主資本合計 | 28,327 | 28,538 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,612 | 5,026 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 8 | 9 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,621 | 5,035 |
| 非支配株主持分 | 108 | 79 |
| 純資産合計 | 32,057 | 33,653 |
| 負債純資産合計 | 50,323 | 51,196 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 1 月 1 日 至 令和 4 年 6 月 30 日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 5 年 1 月 1 日 至 令和 5 年 6 月 30 日) |
|----------------------|---|---|
| 売上高 | 18,095 | 17,551 |
| 売上原価 | 13,470 | 14,036 |
| 売上総利益 | 4,625 | 3,514 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 3,052 | 1 3,004 |
| 営業利益 | 1,572 | 510 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 2 |
| 受取配当金 | 170 | 189 |
| その他 | 62 | 39 |
| 営業外収益合計 | 236 | 231 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 5 |
| 有価証券償還損 | 5 | - |
| 固定資産除却損 | 6 | 4 |
| その他 | 5 | 5 |
| 営業外費用合計 | 24 | 15 |
| 経常利益 | 1,785 | 725 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 145 | - |
| 補助金収入 | - | 214 |
| 特別利益合計 | 145 | 214 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 14 | - |
| 特別損失合計 | 14 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,916 | 940 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 574 | 352 |
| 法人税等調整額 | 27 | 0 |
| 法人税等合計 | 546 | 353 |
| 四半期純利益 | 1,369 | 586 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失 () | 8 | 28 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,378 | 614 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,369 | 586 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 413 | 1,413 |
| 退職給付に係る調整額 | 3 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 416 | 1,414 |
| 四半期包括利益 | 1,786 | 2,000 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,795 | 2,029 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 8 | 28 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,916 | 940 |
| 減価償却費 | 628 | 559 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 145 | - |
| 固定資産除却損 | 1 | 4 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 2 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 56 | 35 |
| 受取利息及び受取配当金 | 174 | 191 |
| 補助金収入 | - | 214 |
| 支払利息 | 6 | 5 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,870 | 439 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 316 | 710 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 515 | 741 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 623 | 192 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 57 | 192 |
| その他 | 13 | 7 |
| 小計 | 556 | 817 |
| 利息及び配当金の受取額 | 174 | 191 |
| 補助金の受取額 | - | 214 |
| 利息の支払額 | 2 | 2 |
| 法人税等の支払額 | 441 | 640 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 286 | 1,053 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | 1,023 | 1,287 |
| 固定資産の売却による収入 | 2 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2 | 12 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 248 | 20 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 100 | - |
| その他 | 69 | 38 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 745 | 1,317 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 8 | 1 |
| 長期借入金の返済による支出 | 60 | 60 |
| 預り保証金の返還による支出 | 6 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 0 |
| 配当金の支払額 | 432 | 432 |
| その他 | 16 | 16 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 524 | 507 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | 6 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 979 | 2,873 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,433 | 6,256 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 5,454 | 1 3,383 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (令和4年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和5年6月30日) |
|--------|---------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 69百万円 | - 百万円 |
| 電子記録債権 | 149 | - |

(四半期連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日) |
|------------|---|---|
| 発送費 | 1,404百万円 | 1,329百万円 |
| 給料及び手当 () | 646 | 648 |
| 賞与引当金繰入額 | 20 | 17 |
| 減価償却費 () | 76 | 75 |
| 退職給付費用 () | 34 | 60 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 2 |
| 研究開発費 | 240 | 240 |

() このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日) |
|--------|---|---|
| 給料及び手当 | 138百万円 | 148百万円 |
| 減価償却費 | 20 | 13 |
| 退職給付費用 | 8 | 6 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 5,454百万円 | 3,383百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,454 | 3,383 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 令和4年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 432 | 50 | 令和3年12月31日 | 令和4年3月30日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 令和5年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 432 | 50 | 令和4年12月31日 | 令和5年3月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自令和4年1月1日至令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|-------|-------|-------|-----|-------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | アグリ | 化学品 | 建材 | 石油 | 不動産 | 運輸 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| アグリ | 6,091 | - | - | - | - | - | 6,091 | - | 6,091 |
| 水処理薬剤 | - | 4,360 | - | - | - | - | 4,360 | - | 4,360 |
| 機能性材料 | - | 3,006 | - | - | - | - | 3,006 | - | 3,006 |
| 建材 | - | - | 1,364 | - | - | - | 1,364 | - | 1,364 |
| 石油 | - | - | - | 1,122 | - | - | 1,122 | - | 1,122 |
| 不動産 | - | - | - | - | 8 | - | 8 | - | 8 |
| 運輸 | - | - | - | - | - | 1,317 | 1,317 | - | 1,317 |
| その他 | - | 99 | - | - | - | - | 99 | - | 99 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 6,091 | 7,466 | 1,364 | 1,122 | 8 | 1,317 | 17,371 | - | 17,371 |
| その他の収益 (注3) | - | - | - | 13 | 657 | 53 | 723 | - | 723 |
| 外部顧客への売上高 | 6,091 | 7,466 | 1,364 | 1,136 | 665 | 1,370 | 18,095 | - | 18,095 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 26 | - | 75 | 37 | 275 | 414 | 414 | - |
| 計 | 6,091 | 7,492 | 1,364 | 1,211 | 703 | 1,645 | 18,509 | 414 | 18,095 |
| セグメント利益(は セグメント損失) | 626 | 996 | 138 | 7 | 349 | 164 | 2,006 | 433 | 1,572 |

(注)1.セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 433百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2.セグメント利益(はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自令和5年1月1日 至令和5年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|-------|-------|-------|-----|-------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | アグリ | 化学品 | 建材 | 石油 | 不動産 | 運輸 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| アグリ | 5,590 | - | - | - | - | - | 5,590 | - | 5,590 |
| 水処理薬剤 | - | 5,144 | - | - | - | - | 5,144 | - | 5,144 |
| 機能性材料 | - | 2,177 | - | - | - | - | 2,177 | - | 2,177 |
| 建材 | - | - | 1,506 | - | - | - | 1,506 | - | 1,506 |
| 石油 | - | - | - | 937 | - | - | 937 | - | 937 |
| 不動産 | - | - | - | - | 9 | - | 9 | - | 9 |
| 運輸 | - | - | - | - | - | 1,358 | 1,358 | - | 1,358 |
| その他 | - | 94 | - | - | - | - | 94 | - | 94 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 5,590 | 7,416 | 1,506 | 937 | 9 | 1,358 | 16,817 | - | 16,817 |
| その他の収益 (注3) | - | - | - | 12 | 667 | 53 | 733 | - | 733 |
| 外部顧客への売上高 | 5,590 | 7,416 | 1,506 | 950 | 677 | 1,411 | 17,551 | - | 17,551 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 28 | - | 61 | 37 | 249 | 376 | 376 | - |
| 計 | 5,590 | 7,444 | 1,506 | 1,011 | 714 | 1,661 | 17,928 | 376 | 17,551 |
| セグメント利益（は セグメント損失） | 200 | 514 | 289 | 4 | 329 | 155 | 914 | 404 | 510 |

(注) 1. セグメント利益（はセグメント損失）の調整額 404百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益（はセグメント損失）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をマネジメント可能な範囲で測定し、より明確に把握するため、各報告セグメントに配分していなかった販売費及び一般管理費の一部を合理的な基準でセグメント別に配分することとしました。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の基準により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 159円29銭 | 71円00銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 1,378 | 614 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円) | 1,378 | 614 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,655 | 8,662 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年8月10日

多木化学株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉山 良一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の令和5年1月1日から令和5年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年1月1日から令和5年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の令和5年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。